

蓮田市役所提出用

令和8年度 給与支払報告書（総括表）

追加 ・ 訂正

令和 年 月 日 提出										蓮 田 市 長 宛										指 定 番 号	
給与の支払期間		令和 年 月分から 月分まで																			
給与支払者の 個人番号又は法人番号																					
フリガナ												事業種目									
名称 (氏 名)												受給者総人員 (他市町村の受給者も含む)		人							
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称		同上										特別徴収対象者		人							
フリガナ												蓮 田 市 報 告 人 員		普通徴収対象者 (退職者) 普下の人数		人					
給与支払者の 所在地 (住 所)		〒										普通徴収対象者 (退職者を除く)		人							
代表者氏名												報告人員の合計		人							
連絡者の係、 氏名、及び 電話番号		係(担当) 氏名 () - 内線										所 税 務 署 名		税務署							
関与税理士等の氏名 及び電話番号		() -										給与の支払方法 及びその期日									
* 普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書が必要です。												納入書の送付		必要・不要							

重要

令和8年度給与支払報告書（総括表）を送付します。
給与支払報告書（個人別明細書）とともに、今回送付した給与支払報告書（総括表）に必要事項を記入のうえ、提出をお願いいたします。
なお、提出の際には、以下の点にご協力願います。

- 1 令和8年2月2日(月)までに提出してください。
- 2 別の総括表を使用する場合でも、左側の「総括表」を必ず添付してください。
- 3 給与支払報告書（個人別明細書）は、令和7年中に給与・賃金等を支払った
全てのかたについて提出が必要です。
※退職者や専従者、パート・アルバイト、確定申告をする等の理由により年末調整を行っていないかたについても提出が必要です。
- 4 eLTAXで提出する場合は、書面での提出は不要です。

※記入に関する詳細は裏面をご覧ください。

【お問い合わせ】
蓮田市総務部税務課市民税担当
048-768-3111（代表） 内線 126・128

令和8年度 個人住民税普通徴収切替理由書

※次に該当する場合であっても、特別徴収する場合は、記入しないでください。

略号	普通徴収該当理由	人数
普A	総従業員数が2名以下(専従者・乙欄・退職者等を除く)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普C	給与の支払が少額で引けない (年間の給与支払額が93万円以下の場合)	人
普D	給与の支払が不定期	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)	人
合 計		人

令和 8 年度給与支払報告書の記入について

【給与支払報告書（総括表）について】

- 印字されている項目に変更がある場合は、朱書きで訂正してください。
- 追加報告の場合は「追加」を○で囲んでください。
- 訂正報告の場合は「訂正」を○で囲み、該当箇所を朱書きで訂正してください。

【普通徴収切替理由書について】

- 普通徴収とする場合には、記入例のように、該当する箇所に人数を記入してください。
- 複数の切替理由がある場合には、いずれか一つに人数を記入してください。
- 普通徴収切替理由書に記入がない場合には、原則どおり特別徴収対象者となります。

【給与支払報告書（個人別明細書）について】

- 令和8年1月1日現在の住所（住民登録地）をよく確かめてから記入してください。
- 受給者氏名のフリガナ及び受給者生年月日を必ず記載してください。
- 普通徴収とする場合には、摘要欄に該当する略号（普A・普B等）を記入してください。
- 前職分の給与等を通算して年末調整した場合、摘要欄に前職分の支払者名称、給与等支払金額、源泉徴収税額、社会保険料の金額を記載してください。

記入例

令和 8 年度 給与支払報告書（総括表）

追加 ・ 訂正

令和 年 月 日提出 蓮 田 市 長 宛

蓮 田 市 役 所 提 出 用

給与の支払期間	令和 年 月 分から 月分まで	指 定 番 号	
給与支払者の 個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
名 (氏 名)		受給者総人員 (他市町村の受給者も含む)	人
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称	同上	特別徴収対象者	人
フリガナ		蓮 田 市 報 告 人 員	人
給与支払者の 所 在 地 (住 所)	〒	普通徴収対象者 (退職者) 普Dの人数	Ⓐ 人
代 表 者 氏 名		普通徴収対象者 (退職者を除く)	Ⓑ 人
		報告人員の合計	人

令和 8 年度 同じ人数 民税普通徴収 普A～普Eの合計人数を記載

※次に該当する場合であっても、特別徴収する場合は、記入しないでください。

略号	普通徴収該当理由	人数
普A	総従業員数が2名以下(専従者・乙欄・退職者等を除く)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普C	給与の支払が少額で引けない (年間の給与支払額が93万円以下の場合)	Ⓑ 人
普D	給与の支払が不定期	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)	Ⓐ 人
合 計		人